

## 令和4年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は、17,526,000,000円を計上し、その後の事業の追加、確定等に伴い9回の補正を行い、最終予算は19,755,729,000円となり、これに令和3年度の繰越明許費(31件)1,227,038,830円と事故繰越し(1件)2,966,700円を加えた予算総額は20,985,734,530円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額19,528,179,318円、歳出総額19,125,011,413円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は403,167,905円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源31,001,664円を差し引いた実質収支額は、372,166,241円となりました。

### ○ 会計別決算の状況

#### 令和4年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計		19,528,179,318	19,125,011,413	403,167,905	31,001,664	372,166,241
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,147,755,938	4,036,921,831	110,834,107	0	110,834,107
	市 有 林 野 区 事 業	752,892	590,430	162,462	0	162,462
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	3,625,514,439	3,559,160,908	66,353,531	0	66,353,531
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	10,008,507	10,008,507	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	660,881,904	660,751,653	130,251	0	130,251
合 計		27,973,092,998	27,392,444,742	580,648,256	31,001,664	549,646,592

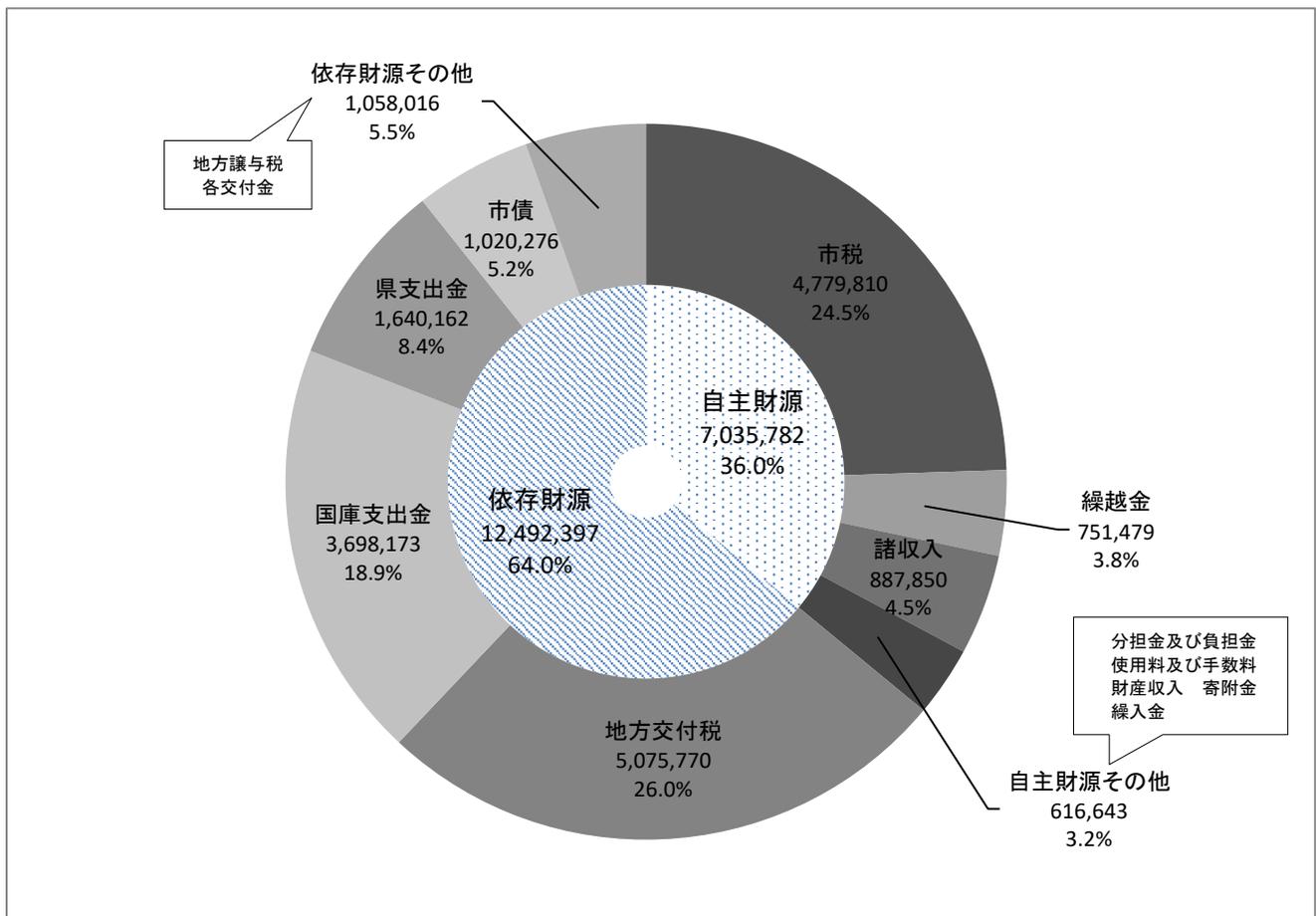
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,779,810	24.5	4,779,810		4,874,181	25.9	△ 94,371	△ 1.9
地 方 譲 与 税	133,190	0.7		133,190	131,785	0.7	1,405	1.1
利 子 割 交 付 金	2,635	0.0		2,635	5,263	0.0	△ 2,628	△ 49.9
配 当 割 交 付 金	18,961	0.1		18,961	20,951	0.1	△ 1,990	△ 9.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,979	0.1		13,979	24,358	0.1	△ 10,379	△ 42.6
法 人 事 業 税 交 付 金	70,287	0.4		70,287	49,043	0.3	21,244	43.3
地 方 消 費 税 交 付 金	757,968	3.9		757,968	746,401	4.0	11,567	1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,843	0.1		15,843	15,109	0.1	734	4.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金 環 境 性 能 割 交 付 金	14,590	0.1		14,590	11,871	0.1	2,719	22.9
地 方 特 例 交 付 金	27,166	0.1		27,166	114,181	0.6	△ 87,015	△ 76.2
地 方 交 付 税	5,075,770	26.0		5,075,770	5,047,467	26.8	28,303	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,397	0.0		3,397	3,919	0.0	△ 522	△ 13.3
分 担 金 及 び 負 担 金	82,743	0.4	82,743		82,413	0.4	330	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	267,494	1.4	267,494		220,417	1.2	47,077	21.4
国 庫 支 出 金	3,698,173	18.9		3,698,173	3,373,180	17.9	324,993	9.6
県 支 出 金	1,640,162	8.4		1,640,162	1,532,556	8.1	107,606	7.0
財 産 収 入	97,383	0.5	97,383		8,308	0.0	89,075	1,072.2
寄 附 金	92,576	0.5	92,576		135,393	0.7	△ 42,817	△ 31.6
繰 入 金	76,447	0.4	76,447		141,092	0.8	△ 64,645	△ 45.8
繰 越 金	751,479	3.8	751,479		422,261	2.2	329,218	78.0
諸 収 入	887,850	4.5	887,850		922,390	4.9	△ 34,540	△ 3.7
市 債	1,020,276	5.2		1,020,276	969,147	5.1	51,129	5.3
合 計	19,528,179	100.0	7,035,782	12,492,397	18,851,686	100.0	676,493	3.6
		構成比	36.0	64.0				

(単位 千円、%)

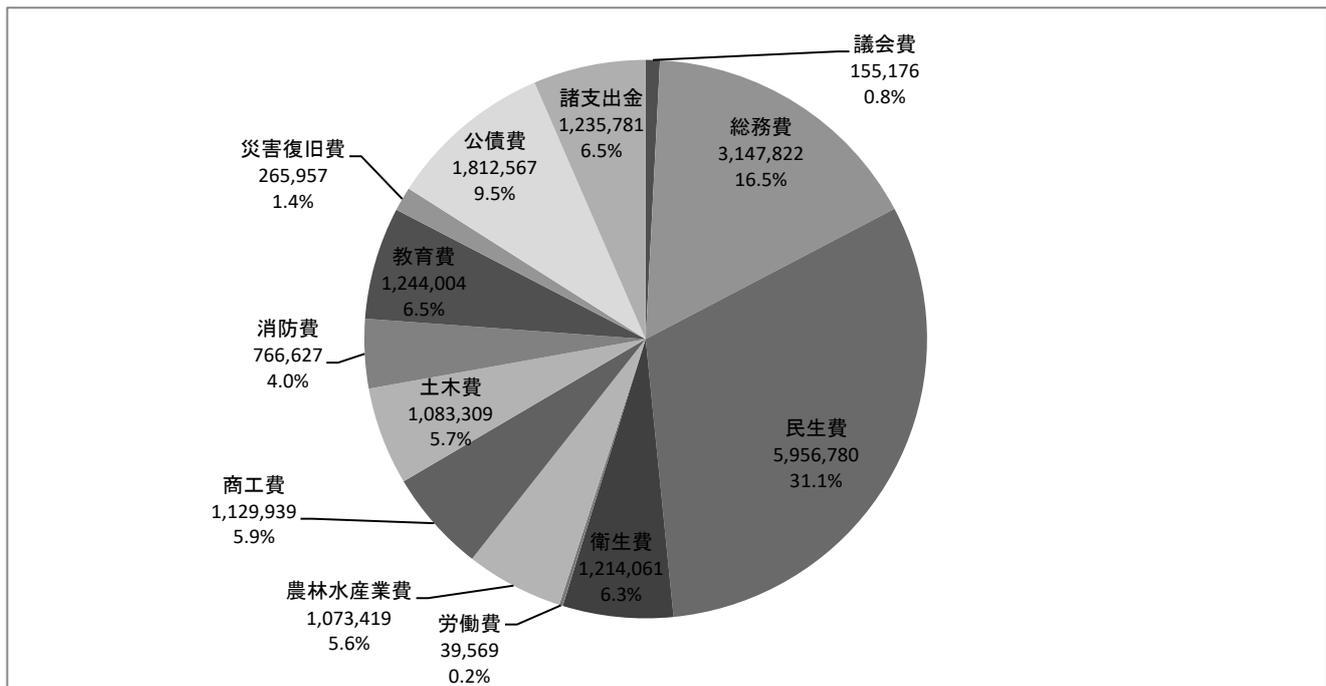
区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	増減率
市民税	個人市民税	1,375,272	28.8	1,367,735	28.1	7,537	0.6
	法人市民税	233,565	4.9	272,407	5.6	△ 38,842	△ 14.3
固定資産税	固定資産税	2,543,415	53.2	2,614,796	53.6	△ 71,381	△ 2.7
	市町村交付金	19,809	0.4	19,839	0.4	△ 30	△ 0.2
軽自動車税		114,136	2.4	109,875	2.2	4,261	3.9
市たばこ税		224,247	4.7	217,277	4.5	6,970	3.2
入湯税			0.0		0.0	0	0.0
都市計画税		269,366	5.6	272,252	5.6	△ 2,886	△ 1.1
合 計		4,779,810	100.0	4,874,181	100.0	△ 94,371	△ 1.9



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

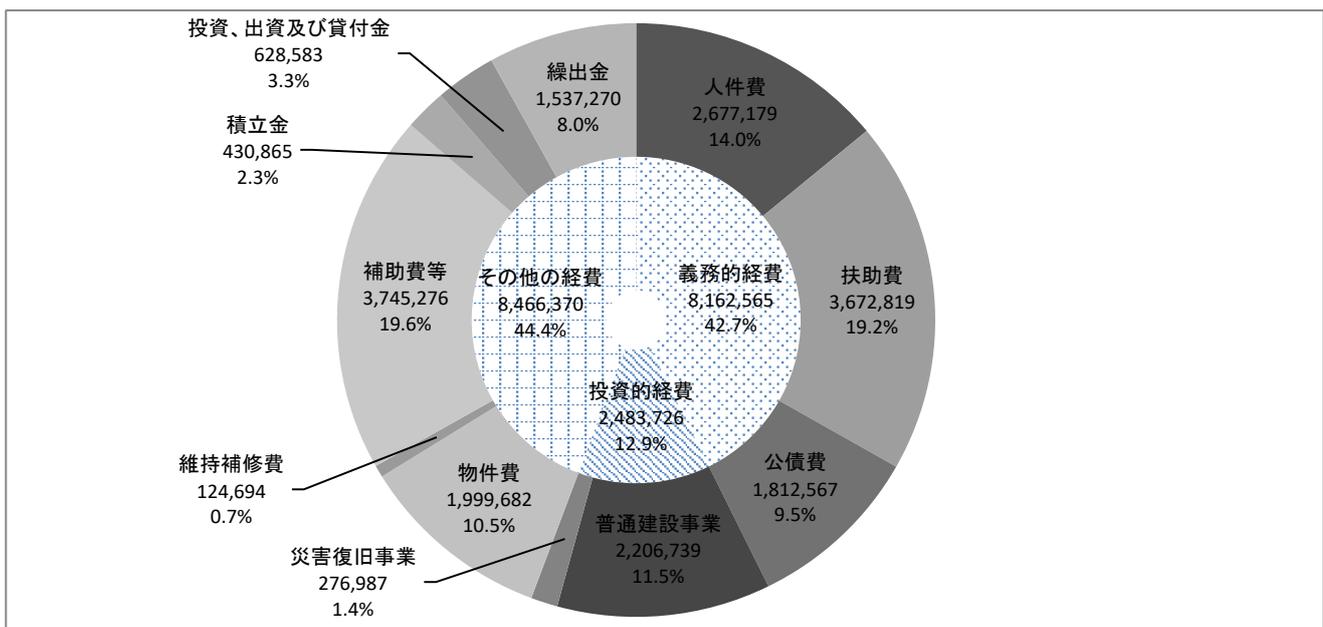
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
議 会 費	155,176	0.8	170,058	0.9	△ 14,882	△ 8.8
総 務 費	3,147,822	16.5	2,361,035	13.0	786,787	33.3
民 生 費	5,956,780	31.1	6,217,817	34.4	△ 261,037	△ 4.2
衛 生 費	1,214,061	6.3	1,176,732	6.5	37,329	3.2
労 働 費	39,569	0.2	42,548	0.2	△ 2,979	△ 7.0
農 林 水 産 業 費	1,073,419	5.6	905,697	5.0	167,722	18.5
商 工 費	1,129,939	5.9	1,150,161	6.4	△ 20,222	△ 1.8
土 木 費	1,083,309	5.7	744,256	4.1	339,053	45.6
消 防 費	766,627	4.0	737,698	4.1	28,929	3.9
教 育 費	1,244,004	6.5	1,243,116	6.9	888	0.1
災 害 復 旧 費	265,957	1.4	350,789	1.9	△ 84,832	△ 24.2
公 債 費	1,812,567	9.5	1,826,381	10.1	△ 13,814	△ 0.8
諸 支 出 金	1,235,781	6.5	1,173,920	6.5	61,861	5.3
合 計	19,125,011	100.0	18,100,208	100.0	1,024,803	5.7



(単位 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率	
義務的経費	人件費	2,677,179	14.0	2,755,776	15.2	△ 78,597	△ 2.9
	扶助費	3,672,819	19.2	4,011,476	22.2	△ 338,657	△ 8.4
	公債費	1,812,567	9.5	1,826,381	10.1	△ 13,814	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	2,206,739	11.5	1,404,663	7.8	802,076	57.1
	災害復旧事業費	276,987	1.4	365,304	2.0	△ 88,317	△ 24.2
その他の経費	物件費	1,999,682	10.5	1,747,266	9.7	252,416	14.4
	維持補修費	124,694	0.7	111,735	0.6	12,959	11.6
	補助費等	3,745,276	19.6	3,202,062	17.7	543,214	17.0
	積立金	430,865	2.3	511,568	2.8	△ 80,703	△ 15.8
	投資、出資及び貸付金	628,583	3.3	599,478	3.3	29,105	4.9
	繰出金	1,537,270	8.0	1,552,366	8.6	△ 15,096	△ 1.0
合 計	19,112,661	100.0	18,088,075	100.0	1,024,586	5.7	

(注)本表は、普通会計(一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	対前年度増減額
一 般 会 計	16,374,755	15,672,329	△ 702,426

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高	対前年度増減額
財 政 調 整 基 金	2,469,092	2,785,216	316,124
減 債 基 金	276,869	287,375	10,506
教 育 基 金	112,268	130,049	17,781
地 域 福 祉 基 金	217,113	233,478	16,365
勤労者福祉施設建設基金	9,402	9,402	0
公 共 施 設 整 備 基 金	984,930	984,946	16
サンビームやない運営基金	123,803	123,836	33
平 郡 東 振 興 基 金	17,060	16,951	△ 109
ふるさと振興基金	365,754	367,120	1,366
学 校 保 健 運 営 基 金	10,001	10,001	0
ふるさと・水と土保全基金	12,003	12,003	0
合 併 地 域 振 興 基 金	1,237,125	1,237,512	387
森 林 環 境 整 備 基 金	13,746	14,502	756
柳井林野区積立基金	24,390	24,287	△ 103
日積林野区積立基金	2,685	2,686	1
阿月林野区積立基金	24,081	24,202	121
普通会計積立基金 計	5,900,322	6,263,566	363,244

○ 財政状況

財政指標		令和4年度	令和3年度	備 考
財政力指数		0.507	0.513	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 R2:0.521、R3:0.496、R4:0.503
経常収支比率		94.7%	90.8%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一人法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	8.7%	9.2%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 R2:9.3%、R3:7.9%、R4:8.7%
	将来負担比率	44.4%	47.8%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

## ○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース		年収500万円の家計に置き換えると…	
市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	48億円	給料等	123万円
使用料・手数料など	10億円	パート収入等	26万円
補助金・交付税など	115億円	親からの援助	295万円
基金取り崩し	1億円	定期預金の解約	2万円
前年度からの繰越金	7億円	繰越金	18万円
市債	10億円	借入金	26万円
貸付金元利収入	4億円	返済を受けた貸付金	10万円
計	195億円		500万円

市の歳出		年間決算額		家計支出		年間支出換算	
人件費	27億円	⇒	食費	69万円			
物件費、補助金など	57億円	⇒	光熱水費などの雑費	146万円			
扶助費	37億円	⇒	家族の医療費	95万円			
維持補修費	1億円	⇒	家や車の修理費	3万円			
他会計への繰出金	15億円	⇒	子どもへの仕送り	39万円			
公債費	18億円	⇒	借入金の返済	46万円			
普通建設事業など	25億円	⇒	家の増改築費	64万円			
貸付金	4億円	⇒	親せきや友人への援助	10万円			
積立金、投資及び出資金	7億円	⇒	預貯金	18万円			
計	191億円	⇒					490万円

### ■ 市債残高 (一般会計+特別会計)

一般会計 156億7,233万円

特別会計 0万円

計 156億7,233万円

市民一人当たり 52万4,404円

※柳井市の人口29,886人(令和5年3月末)

### ■ 基金残高

62億6,357万円

市民一人当たり 20万9,582円

※柳井市の人口29,886人(令和5年3月末)

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

409,341 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	一時預かり事業	21,717	14,478		1,605	4,661	973
	子育て支援センター事業	25,934	17,288			7,153	1,493
	産じょく期ヘルパー派遣事業	622	403			180	39
	ファミリー・サポート・センター事業	4,471	2,666		857	784	164
	重度心身障害者医療費助成事業	128,790	46,637		14,639	55,854	11,660
	乳幼児・子ども医療費助成事業	83,569	8,613	35,000	7,419	26,918	5,619
	ひとり親家庭医療費助成事業	16,962	6,261		543	8,404	1,754
	子どものための教育・保育給付事業	866,165	604,543		55,669	170,385	35,568
	子育てのための施設等利用給付事業	2,495	1,977			429	89
	小 計	1,150,725	702,866	35,000	80,732	274,768	57,359
社会 保険	[低所得者保険税(料)軽減]						
	国民健康保険事業特別会計繰出金	143,510	107,633			29,681	6,196
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	152,612	114,459			31,564	6,589
	介護保険事業特別会計繰出金	51,904	38,928			10,735	2,241
	小 計	348,026	261,020	0	0	71,980	15,026
保 健 衛 生	予防接種事業	75,659				62,593	13,066
	小 計	75,659	0	0	0	62,593	13,066
合 計		1,574,410	963,886	35,000	80,732	409,341	85,451

※事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費（事務費やサービス提供に直接従事しない職員の人件費を除く。）です。